

2006年度事業計画

社団法人関西経済連合会

2006年度事業計画

2006年4月1日から

2007年3月31日まで

基本方針

わが国経済は、構造改革に伴う調整期をほぼ終え、企業部門を中心に景気回復が定着しつつある。とりわけ関西経済は、好調な設備投資を背景に全国を上回る勢いで着実に回復軌道歩んでいる。

しかしながら、わが国が今後持続的な成長を遂げていくためには、いくつかの大きな不安要因があるのも事実である。税財政、社会保障、中央集権型行政など国の枠組みの制度疲労、アジア近隣外交の行き詰まり、BRICsはじめ新興国の急成長による国際競争の一層の激化、企業倫理のあり方など、対応を誤れば再び景気後退や社会不安の深刻化を招きかねない課題が顕在化しつつある。認識すべきことは、**われわれを取り巻く経済・社会環境は今まさに、大きな変革期を迎えており、国際社会、国の枠組み、産業、企業経営それぞれの局面において、新しい価値を創り出すことが求められている**ということである。

具体的には、国際社会においては、外交摩擦を解消するために、それぞれの国が多様な価値観を認め合う相互努力が必要である。国の枠組みについては、単に効率的で小さな政府ではなく、必要な公的機能の充実のため、官と民が協力して役割を担い合うことが求められている。産業においては、持続的な成長・雇用吸収力の拡大のためには、特定の先端産業に限らず既存産業も融合したイノベーションを生み出し潜在成長力を高めることが重要である。企業経営においては、株価や時価総額だけを重視するのではなく、顧客、地域、従業員など多様なステークホルダーを考慮し、社会全体の価値創造に貢献していかなければならない。

歴史的にも関西地域や関西で活躍する企業は常に新しい価値を創り出し続けるための革新を行ってきた。こうした大変革の時代にあって、われわれがなすべきことは、**新しい価値を創り出し続けるための革新を、わが国全体を先導する気概で進めること**にほかならない。とりわけ、わが国経済の潜在成長力を高める上で非常に大きなインパクトをもつアジアとの交流・連携については、従来にもまして関西が主導的な役割を果たさなければならない。

以上の認識のもとに、当会は「**新たな価値を創り出す率先した行動**」に重点をおき、今年度の事業活動を展開したい。従来から取り組んでいる、**産業競争力強化、グローバルな交流・連携の促進、国の構造改革や地方分権の推進、都市の魅力づくりに向けた実践的な活動を一段と充実・強化し具体的成果につなげることはもちろんのこと、新たな企業経営、官民協働のあり方、イノベーションの連鎖による産業革新等について積極的に意見表明し、その実現に取り組んでいく。**

本年、当会は創立60周年の節目を迎える。これを機に、今の時代にふさわしい経済団体の役割を再確認するとともに、将来を見据えた地域・企業の発展、さらにはわが国の繁栄に資する活動に一層磨きをかけていく。

事業の全体像

1 新しい国、地域、企業のあり方の提案

税・財政・社会保障の一体改革に関する意見表明

財政再建と経済活力とのバランスに視点を置き、消費税をはじめとする税制改革、社会保障制度（年金・医療・介護）改革について「地域・企業・個人の活力向上」の観点から一体的・総合的に調査・検討のうえ政策当局に意見表明する。

関西広域連合の設置に向けた活動の加速

関西分権改革推進委員会の提案を受け、「関西広域連合」の早期実現に向けて、関西2府7県4政令市トップによる基本合意が得られるよう強く働きかけていく。さらに、道州制のあり方や自治体の行財政改革に関する関西経済界としての考えを適宜提言する。

真の企業価値向上方策など今後の企業経営のあり方の提案

従業員のチームワークや帰属意識、現場力など日本的経営の強みの再評価を行い、成長戦略や組織再編などコーポレートガバナンスの高度化と、人、技術、信用、ブランドなど経営資源の基盤強化とのベストミックスの観点から、企業価値の向上に資する活動を展開していく。

地球環境・エネルギー政策への対応

人的経営資源を生かした企業の競争力の強化

企業法制面からみた企業環境の整備

2 高い潜在成長力をもつ地域への発展

ロボット産業の振興等を通じた裾野の広い産業競争力の強化

関西各地における次世代ロボットの研究開発や社会フィールド実証実験などの動きを捉え、重点プロジェクトの一層の推進、社会導入や事業化によるロボットビジネス創出に向けた取り組みを行うとともに、技術の融合や新技術の幅広い産業への波及促進を図る。

北梅田地区のユビキタスシティ構想の推進と統一的なまちづくり

RT（ロボットテクノロジー）とITを結集させた「北梅田ユビキタスシティ構想（仮称）」をとりまとめ、その実現に向けて取り組む。2011年の第1期先行開発区域の開発完了時に未来生活の創造・受発信拠点としての統一的なまちづくりが実現されるよう、まちづくりの検討に参画する。

学研都市のサードステージプランの具現化

2006年3月の「ゆめはんな」開業を契機として、けいはんな学研都市と東大阪・大阪との結びつきを強める交流連携事業を実施する。また、北京市の中関村をはじめとした国際的な交流・連携を充実させるほか、学研都市の中核機関や研究機関の運営支援を行う。

基礎研究から事業創出に至る産学官連携の推進

バイオ産業の振興

IT利活用の推進によるコミュニティの形成と地域活性化

3 個性と魅力に溢れる新しい関西の創造

伝統芸能の継承・発展に向けた環境整備支援

地域の青少年を中心に伝統芸能の魅力を広く伝え、その継承・発展の支援を目的とする「上方伝統芸能教室（仮称）」の設置に向け、活動内容・運営体制に関する計画策定を行うほか、社会人の鑑賞支援、なにわ華の会の活動支援を行う。

オール関西による観光インバウンドの推進

観光客誘致の国際競争が激化するなか、関西の全地域の力を結集して観光振興に取り組むため、関西国際観光推進センターの活動支援を軸に観光インバウンドを推進する。また、観光地としての受け入れ態勢や環境整備に関する研究も実施する。

関空 2 期事業の2007年供用実現に向けた利用促進活動の強化

2 期事業の推進と必要な民間出資の確保に取り組むほか、集客・利用促進活動および国内外へのエアポートプロモーション活動をさらに強化する。特に、経済界については、海外出張の優先利用、利用促進宣言賛同企業の拡大などにより、活動のさらなる拡充を行う。

関西の多様な文化の振興 大阪・関西の景観対策と安全・安心なまちづくり

陸海空の国際物流ネットワークの強化 大阪湾ベイエリア開発整備

国土形成計画策定への提言 防災対策の推進

4

アジア大交流時代における
主導的役割の発揮

活発化するアジアのビジネス交流と経済連携進展への対応

F T A ・ E P A の推進など通商外交政策に関する提言を行うとともに、企業のアジアビジネス展開に資する情報提供を行う。また、アジア各国の人材育成などを通じて民間の立場からアジアの安定的成長と経済連携の促進に貢献する。

「政冷経涼」を超える中国との民間交流拡大

これまでの交流・連携の積み重ねをベースに一層の関係強化を図る。中国訪問団の派遣、日中経済討論会2006の開催、大連共同事務所を活用したプロモーション活動の展開等を通じ、多層的な人的ネットワークの確立ならびにビジネス交流の拡大を図る。

アジアと欧米との結節点となることによる企業のグローバル展開支援

2008年関西サミット誘致の推進

5

情報発信・
連携の強化

提言・広報活動、会員への情報提供など情報発信の強化

経済団体、行政機関、研究機関など他団体との連携の強化

2006年度事業

(太字・下線は重点事業)

1. 新しい国、地域、企業のあり方の提案

人口減少・少子高齢社会に対応した民主導の新たな活力を生み出すために、社会を構成する地域・企業・個人の活力向上の観点から、政府の構造改革を促す調査・提言活動に重点的に取り組む。

分権改革は提言の段階から実行の段階へ移っており、関西分権改革推進委員会の提案を受け、関西2府7県4政令市トップによる基本合意を経て、早期に関西広域連合設置のための推進組織を立ち上げ、改革の具体化を先導していく。

大買収時代、格差拡大社会にあって、日本型経営のあり方や「企業は誰のものか」が改めて問われている。そこで企業と様々なステークホルダーとの関係を整理し、市場ルールの整備やS R(社会的責任)の果たす役割など経営上の課題を明らかにした上で、意見表明などを通じ真の企業価値向上など今後の企業経営のあり方を提案する。また、企業価値向上の源泉である人材に着目し、人口減少・少子高齢社会における今後の経営人材の育成・活用方策について取り組む。

(1) 税・財政・社会保障の一体改革に関する意見表明

①政府の経済財政運営方針に対する調査・提言

【関西社会経済研究所と連携】

②消費税を含む抜本的な税制改革の調査・提言

③社会保障制度(年金・医療・介護)の総合的な見直し・検討

④人口減少・少子高齢社会における国家政策に関する意見表明

⑤市場化テストを含む民間開放・規制改革の取り組みについての要望

(2) **関西広域連合の設置に向けた活動の加速**

- ①自治体の合意形成働きかけ
- ②推進組織の立ち上げ
- ③三位一体改革、道州制のあり方、自治体の行財政改革に関する提言

(3) **真の企業価値向上方策など今後の企業経営のあり方の提案**

- ①企業価値向上に向けた経営課題への意見表明
- ②新時代の企業経営に関する事例の普及啓発
- ③CSR(企業の社会的責任)の推進(ISOにおけるSR国際標準化に関する調査、関連セミナーの開催)
- ④知的財産の戦略的活用に関する先進企業事例の情報提供
- ⑤特許審査迅速化など知財立国に関する政策への対応

(4) **地球環境・エネルギー政策への対応**

- ①新国家エネルギー戦略をはじめとする政府の環境・エネルギー政策への意見表明
- ②地球温暖化防止の実効ある提言および事業化支援
- ③地元自治体等の環境・エネルギー施策および事業に対する意見表明・事業協力

(5) **人的経営資源を生かした企業の競争力の強化**

- ①次代を担う経営人材の育成(インテリジェントアレー構想の推進、アジア・ビジネススクール)
- ②社会人の人材育成に関する企業と大学との連携
- ③地域に根ざす中堅企業経営者の交流と研鑽(関西ふるさと懇話会の充実)

(6) **企業法制面からみた企業環境の整備**

- ①独占禁止法基本問題懇談会に対する意見表明
- ②新会社法施行に伴う経営課題についての調査および情報提供

2. 高い潜在成長力をもつ地域への発展

激化する国際競争の下でわが国が優位性を確保するには、イノベーションの連鎖により新しい価値を創造し続け、潜在成長力を高めていくことが不可欠である。高度な技術力を誇る企業、先端的な研究に取り組む大学等の集積を有する関西は、独自の競争資源を最大限に活用し、既存産業も融合した裾野の広い産業競争力の強化によりイノベーションを先導しなければならない。このため、次世代ロボットなど将来のリーディング産業の育成、北梅田地区開発におけるユビキタスシティ構想の推進、けいはんな学研都市をはじめとするクラスターの形成を図りつつ、技術融合による既存製品の高付加価値化や新事業の創出を目指した取り組みを行う。

(1) ロボット産業の振興等を通じた裾野の広い産業競争力の強化

【関西次世代ロボット推進会議と連携】

- ①重点プロジェクトの推進等を通じた技術の高度化、幅広い産業への波及促進
- ②ロボットビジネス創出に向けた取り組み(ロボット関連企業等へのアンケート調査や研究会による課題抽出、国への政策提言、プロジェクトの形成支援など)
- ③関西の動きを全国に発信する取り組み(ポータルサイトの構築・運営、イベントやフォーラムの開催など)

(2) 北梅田地区のユビキタスシティ構想の推進と統一的なまちづくり

【大阪駅北地区まちづくり推進協議会、大阪駅北地区まちづくり推進機構と連携】

- ①「北梅田ユビキタスシティ構想(仮称)」の策定とその推進
- ②第1期先行開発区域における水と緑にあふれ統一感のあるまちづくり方策の検討・推進と北梅田地区ならびにナレッジキャピタルに関する普及啓発
- ③第2期開発区域に関する諸課題への対応

(3) 学研都市のサードステージプランの具現化

【関西文化学術研究都市推進機構、(株)けいはんな等と連携】

- ①ゆめはんな連携事業の推進(学研都市やゆめはんな沿線でのシンポルイベント開催)
- ②海外のサイエンスシティとの交流推進(中国・中関村との交流促進、フランスのクラスターとの交流検討)
- ③中核機関、研究機関の運営支援(けいはんなプラザ、国際電気通信基礎技術研究所、私しのごと館など)

(4)基礎研究から事業創出に至る産学官連携の推進

- ①持続的発展を可能とする科学技術政策および産業政策の検討と政策提言
- ②産学官における役割分担の明確化と組織間連携の強化
- ③技術の融合による既存製品の高付加価値化、新技術の事業化に向けたアクションプランの策定・実行
- ④けいはんな新産業創出・交流センターとアイ・アイ・エス(新事業創出機構)の統合による事業化促進機能の強化
- ⑤産学官連携や技術継承を担う人材の育成、その効果的な活用による新事業の創出

(5)バイオ産業の振興

【関西バイオ推進会議と連携】

- ①医療/医薬品バイオ技術に関するパブリック・アクセプタンス(PA)の向上(各界への政策提言、アクションプランの策定・実行)
- ②バイオジャパン2006開催への協力(シンポジウム、展示ブースなど)

(6)IT利活用の推進によるコミュニティの形成と地域活性化

【関西IT推進連絡会と連携】

- ①地域コミュニティ形成におけるIT利活用の実証実験の展開
- ②関西のIT推進に向けた諸プロジェクトの活動支援(関西手続きワンストップ協議会、けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会、NPO法人IT百撰アドバイザー・クラブ、NPO法人アメリカ村ヒューマンパワー養成協会)
- ③関西の企業・団体間でのITに関する情報共有・連携の場としての取り組み

3. 個性と魅力に溢れる新しい関西の創造

集積する文化・観光資源の活用や新たな都市魅力の向上を通じて関西地域のブランド力を高める取り組みを進める。伝統芸能の継承・発展をはじめとする関西発の文化の創造・発信を支援するとともに、美しい景観づくりと安心・安全なまちづくりを推進し、戦略的な観光プロモーションによる国際観光インバウンドの推進を重点的に行う。また、内外から人・モノを呼び込むための陸海空の交通・物流ネットワーク整備、とりわけ関西国際空港 2 期事業の2007年供用開始に向けた取り組みを強力に行う。

(1) 伝統芸能の継承・発展に向けた環境整備支援

- ①上方伝統芸能教室(仮称)の設置準備(検討委員会による活動内容、運営体制に関する計画策定、伝統芸能に関するワークショップの実験的開催)
- ②浪花花形歌舞伎、ウィークエンド文楽等を通じた社会人の鑑賞支援
- ③なにわ華の会の支援

(2) オール関西による観光インバウンドの推進

- ①関西国際観光推進センターの活動支援と今後のあり方の検討・体制整備
- ②観光受け地としての態勢・環境整備方策等の研究

(3) 関西 2 期事業の2007年供用実現に向けた利用促進活動の強化

【関西国際空港全体促進協議会と連携】

- ①関西国際空港 2 期事業の推進と必要な民間出資確保
- ②エアポートプロモーション、利用促進宣言等の利用促進活動の強化
- ③関西 3 空港の最適運用(3 空港の役割分担、連携強化)

(4) 関西の多様な文化の振興

- ①関西元気文化圏の推進(関西元気文化圏賞の授賞、主催事業の検討・実施)

【関西元気文化圏推進協議会と連携】

- ②劇場文化の発展支援(関西アートベンチャー・プロモーションフォーラムの開催、大阪シアターパークの連携方策の検討・実施、宝塚歌劇を後援し激励する会の支援)
- ③映像文化の発展支援(在関西クリエイター等のネットワーク形成)
- ④ミュージアムネットワークプランの推進(広報・集客方策の検討・実施)

⑤歴史街道第5期計画の着手と推進・15周年会員増強キャンペーンの支援

【歴史街道推進協議会と連携】

(5)大阪・関西の景観対策と安全・安心なまちづくり

①美しいたおやかな大阪まちづくりの推進(企業の景観貢献策の検討・実施、まちづくり

団体プラットフォーム形成支援、自転車との共生方策の実施・検討)

②御堂筋活性化のための景観整備、にぎわい空間づくりの推進・支援

【御堂筋まちづくりネットワーク等と連携】

③花と緑・光と水のまちづくりの推進・支援(光を活かした魅力的な都市景観づくりの実

施、シンボリックなイベント開催の検討・支援)

【花と緑・光と水懇話会と連携】

④水の都大阪再生(桜の会・平成の通り抜け、八軒家浜再生等)の推進・支援

【水の都大阪再生協議会と連携】

⑤安全・安心なまちづくりの推進

【ミナミ活性化協議会、安全なまちづくり推進会議等と連携】

(6)陸海空の国際物流ネットワークの強化

【国際物流戦略チームと連携】

①大阪湾諸港の包括的な連携による国際競争力強化(スーパー中樞港湾「阪神港」の育成、大阪湾諸港の一開港化の実現等)

②国際物流基幹ネットワークの形成(第2名神高速道路、大阪湾岸道路西伸部、都市再生環状道路等の整備や高速道路相互接続改善)

③関西国際空港を活用した航空物流機能強化(貨物便の誘致プロモーション、深夜貨物便運航による国際物流効率化モデル事業の実施等)

(7)大阪湾ベイエリア開発整備

【大阪湾ベイエリア開発推進機構と連携】

①社会経済情勢の変化を踏まえた今後の開発整備のあり方や方策の検討、提言

(8)国土形成計画策定への提言

①国土形成や関西圏のあり方に関する意見表明

(9)防災対策の推進

①企業における防災活動推進(企業の防災力強化の啓蒙活動、事業継続計画策定促進)

②災害関連情報の発信、共有化の検討(災害情報、被害予測、インフラ復旧状況など)

③首都機能バックアップ促進

4. アジア大交流時代における主導的役割の発揮

アジア域内の急速な経済成長やアセアンおよび東アジア域内の経済連携の進展により、アジアでは人、モノ、資本の移動がますます活発化し、大交流時代を迎える。今やアジア抜きにして、わが国経済の今後の成長は考えられない中で、アジアとの交流・連携については、従来にもまして関西が主導的役割を果たさなければならない。そのため、より積極的な交流事業を展開し、各国との多層的な人的ネットワークを構築するとともに、企業がとるべき戦略に資する提案を行う。

(1) 活発化するアジアのビジネス交流と経済連携進展への対応

- ① F T A ・ E P A など通商外交政策に関する提言
【大商・同友会等と連携】
- ② 企業のアジアビジネス展開に資する情報提供(アジア戦略部会報告とりまとめなど)
- ③ アセアン海外研修・経営研修の実施
【太平洋人材交流センターと連携】
- ④ アジアにおける大阪・関西の金融・資本市場強化策の検討・提案
- ⑤ 第40回アジア開発銀行年次総会京都総会(2007年5月)への協力

(2) 「政冷経涼」を超える中国との民間交流拡大

- ① 政府要人はじめ多層的な人的ネットワークの確立(中国訪問団の派遣など)
- ② 日中経済討論会2006開催
【J E T R O 等と連携】
- ③ 大連共同事務所を活用したプロモーション活動の展開
【関西パートナーシップ協議会、日中経済貿易センターと連携】

(3) アジアと欧米との結節点となることによる企業のグローバル展開支援

- ① 新市場開拓
【J E T R O 等と連携】
(ロシア経済調査団の派遣、インド経済調査団のフォローアップ、北イタリアとの交流事業、各国経済・投資セミナーの開催)
- ② 各国との交流強化(関西と米国の対話促進、政財界要人の関西来訪時の懇談会の開催、関経連インターナショナルクラブの開催)

③関西の対外プロモーションと関西への投資促進

【関西パートナーシップ協議会と連携】

(4)2008年関西サミット誘致の推進

①外務省現地調査(2006年秋頃)に向けた準備

②ロシア・サミット調査団派遣

5 . 情報発信・連携の強化

創立60周年を機に、関経連として担うべき役割を再確認するとともに、提言・広報活動を強化し、事業活動およびその成果を広く社会に情報発信する。

各事業の実効性を高めるため、関西財界セミナーなどを通じた関西の経済団体との連携をはじめ、他地域の経済団体、自治体、国の出先機関、大学、政府・政党、外国関係機関、NPOなどとの連携、対話の強化に取り組む。また会員はじめ各界各層から関経連へのニーズを汲み取るためのコミュニケーションを密にし、寄せられた声を活動に反映させていく。

(1) 提言・広報活動、会員への情報提供など情報発信の強化

- ① 内閣への期待、政策課題に関する意見書建議
- ② 60周年記念行事(記念式典開催、記念誌発刊など)
- ③ 関西元気宣言発信運動の推進
- ④ 講演会、セミナー、見学会、懇談会等の開催を通じた会員へのタイムリーな情報提供
- ⑤ 報道機関を通じた関西・全国への広報活動
- ⑥ 機関紙・インターネットをはじめ多様な媒体による、事業活動や関西情報の発信

(2) 経済団体、行政機関、研究機関など他団体との連携の強化

- ① 関西財界セミナー開催、関西財界セミナー賞授与
- ② 関西の経済団体、自治体、国の出先機関、研究機関、大学との連携
【関西広域連携協議会と連携】
- ③ 日本経団連など在京団体、西日本経済協議会、各地経済連合会等との連携
- ④ 政府・政党、外国関係機関、NPOとの交流、対話促進

以 上

